

平成 29 年 3 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ユ ー ザ ー ロ ー カ ル
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 伊 藤 将 雄
(コード番号: 3984)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 管 理 部 長 岩 本 大 輔
TEL. 03-6435-2167

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 29 年 3 月 30 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 29 年 6 月期（自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位: 百万円、%)

項 目	平成 29 年 6 月期 (予想)			平成 29 年 6 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 6 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	935	100.0	19.3	457	100.0	783	100.0
営 業 利 益	378	40.4	15.7	191	41.8	326	41.7
経 常 利 益	378	40.4	15.6	191	41.9	327	41.7
当期(四半期)純利益	242	25.9	20.4	129	28.4	201	25.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	69 円 84 銭			38 円 06 銭		61 円 86 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 28 年 6 月期 (実績) 及び平成 29 年 6 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成 29 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数 (205,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 当社は、平成 28 年 1 月 29 日付で株式 1 株につき 2,000 株の株式分割を行っております。上記では平成 28 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

【平成 29 年 6 月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は、大量のデジタル情報（ビッグデータ）を収集し、データ解析するためのプラットフォームの提供を主事業としております。とくに、企業のデジタルマーケティングデータと SNS 上の大量データの分析により、企業の経営やマーケティングの意思決定を支援しています。近年では、人工知能（AI）を使い、より高速かつ高精度な分析、データ活用ができるようにシステム強化を推進しています。

当社の属するビッグデータ・人工知能系の市場・業界については世間での認知も進み、様々な分野での活用も広がってきているため、市場・業界全体として拡大基調にあります。ビッグデータテクノロジー／サービス市場は、2015 年で約 947 億円（前年比 32.3%増）と高成長しており、2020 年には 2,889 億円まで拡大すると推計されております（IDC「国内ビッグデータテクノロジー／サービス市場予測、2014 年～2020 年」）。また、当社が近年注力している人工知能関連作業の市場規模においては、2020 年時点で 23 兆 638 億円になるものと予測されており、その中でも当社の事業と関連性が高いと思われる分野（情報サービス・広告）だけを見ても 2020 年で約 2.7 兆円、2030 年で約 6 兆円と予測されております。（EY 総合研究所「人工知能が経営にもたらす「創造」と「破壊」」）

このような状況下、平成 29 年 6 月期は、売上高 935 百万円（対前期比 19.3%増）、営業利益 378 百万円（対前期比 15.7%増）、経常利益 378 百万円（対前期比 15.6%増）、当期純利益 242 百万円（対前期比 20.4%増）を見込んでおります。なお、これらの業績予想値については、第 1 四半期まで（平成 28 年 7 月～平成 28 年 9 月）の実績値及び期初に立てた見通しを、平成 28 年 10 月時点で見直した修正予算に基づき算出しております。

(売上高)

当社は SaaS 形態でのウェブ・SNS 分析ツールの企業向け提供による積上げ型事業モデルでのデータ解析事業を展開しており、主な売上高は毎月のシステム利用料となります。当社の売上高の予想については、前期実績を基に今後のビッグデータ市場・AI 市場の成長率と販売拡大を考慮し、継続件数を算出し、顧客販売単価を乗じたものと、OEM 契約に基づき売上高を計上しております。

継続件数は、前期からの契約件数に新規販売件数及び解約数を見込み算出しております。新規販売件数は前期実績の一人あたり獲得件数に人員数を乗じて算出し、解約数は前期継続率から解約数を算出しており、前期と比較し販売人員の増加による継続件数の増加を見込んでおります。

顧客販売単価は、前期実績を基に、直近の実績が大幅に変動していないことを確かめたうえで算出し、前期と同様の顧客販売単価を見込んでおります。

なお、当社は、提供するデータ解析サービスを長期にわたり利用いただくことを念頭に事業展開しており、ご契約頂いた多くの顧客について実際に継続的に利用頂いております。

以上の結果、契約件数増加により、平成 29 年 6 月期の売上高は 935 百万円（対前期比 19.3%増）を見込んでおります。

(売上原価・売上総利益)

平成 29 年 6 月期の売上原価は 88 百万円（対前期比 9.1%増）を見込んでおります。売上原価については、開発人員の増加（対前期比 53.3%増）や、本社引越に伴う家賃増加分のうち、開発人員帰属部分が増加すること、システムに係る設備投資を継続的に行うことから、原価対応部分が増加する見込みです。

以上の結果、平成 29 年 6 月期の売上総利益は 847 百万円（対前期比 20.5%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

平成 29 年 6 月期の販売費及び一般管理費は 469 百万円（対前期比 24.6%増）を見込んでおります。当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費及び広告宣伝費より構成されております。

人件費は、既存の役職員に加え、事業拡大を目的とした営業人員の増加を見込んでおり、これらの給与、法定福利費等であります。平成 29 年 6 月期の人員計画では前期比 34.1%増を予定し、人件費は 214 百万円（対前期比 27.1%増）を見込んでおります。

また、広告宣伝費は収益獲得を目的としたものであり、89 百万円（対前期比 15.7%減）を見込んでおります。費用対効果の高いと見込まれる広告宣伝費に注力しているため、前期と比較して広告宣伝費が減少しております。

以上の結果、平成 29 年 6 月期の営業利益は 378 百万円（対前期比 15.7%増）を見込んでおります。

(営業外損益・経常利益)

営業外収益及び営業外費用は見込んでおりません。以上の結果、経常利益は 378 百万円 (対前期比 15.6% 増) を見込んでおります。

(特別損益・当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上の結果、当期純利益は 242 百万円 (対前期比 20.4%) を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年3月30日

上場会社名 株式会社ユーザーローカル 上場取引所 東
 コード番号 3984 URL http://www.userlocal.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 伊藤 将雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 管理部長 (氏名) 岩本 大輔 TEL 03(6435)2167
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	457	—	191	—	191	—	129	—
28年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	38.06	—
28年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第2四半期の数値及び平成29年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	1,345	1,165	86.7	341.52
28年6月期	1,231	1,035	84.1	303.46

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 1,165 百万円 28年6月期 1,035 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	935	19.3	378	15.7	378	15.6	242	20.4	69.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	3,413,100株	28年6月期	3,413,100株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	－株	28年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	3,413,100株	28年6月期2Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクになっていること、また金融資本市場の変動等の影響により海外経済の不確実性が高まっていることから、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は、データ解析事業において、当社のコアプロダクトである「User Insight」、 「Social Insight」、 「Media Insight」の機能強化を目的として、ビッグデータを処理する基幹システムの拡張・強化、アルゴリズムの開発・実装、ビッグデータを解析するデータサイエンティストの教育・育成に注力し、パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいりました。

また、営業面においては人員数及び組織的な営業管理体制の両面で強化を行い、新規取引先の開拓等の事業展開に対する販売促進活動に注力してまいりました。

以上の取り組みが奏功し、当第2四半期累計期間の業績は、売上高457,249千円、営業利益191,310千円、経常利益191,360千円、四半期純利益129,916千円となりました。

なお、当社はデータ解析事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて113,474千円増加し、1,345,092千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比91,083千円の増加）、差入保証金の増加（前事業年度末比21,879千円の増加）によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて16,442千円減少し、179,422千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少（前事業年度末比21,616千円の減少）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて129,916千円増加し、1,165,669千円となりました。これは、利益剰余金の増加（前事業年度末比129,916千円の増加）によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、平成29年3月30日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針等26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,863	1,152,947
売掛金	75,565	72,001
その他	17,213	20,655
流動資産合計	1,154,642	1,245,604
固定資産		
有形固定資産	50,718	50,825
無形固定資産	2,116	1,686
投資その他の資産	24,140	46,976
固定資産合計	76,975	99,488
資産合計	1,231,618	1,345,092
負債の部		
流動負債		
前受金	59,313	59,997
未払法人税等	93,767	72,151
その他	42,783	47,274
流動負債合計	195,865	179,422
負債合計	195,865	179,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,265	252,265
資本剰余金	237,265	237,265
利益剰余金	546,223	676,139
株主資本合計	1,035,753	1,165,669
純資産合計	1,035,753	1,165,669
負債純資産合計	1,231,618	1,345,092

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	457,249
売上原価	52,049
売上総利益	405,200
販売費及び一般管理費	213,889
営業利益	191,310
営業外収益	
受取利息	26
還付加算金	23
営業外収益合計	49
経常利益	191,360
税引前四半期純利益	191,360
法人税、住民税及び事業税	62,053
法人税等調整額	△609
法人税等合計	61,443
四半期純利益	129,916

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、データ解析事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。